

自治体における災害廃棄物対策 の取組状況について(概要)

■調査対象と回答率

	都道府県	市町村等	
		市区町村	組合
調査対象数	47	1,741	564
回答自治体数	47	1,741	564
回答率	100%	100%	100%

※「一部事務組合・広域連合」は、以下「組合」という。

■調査期間

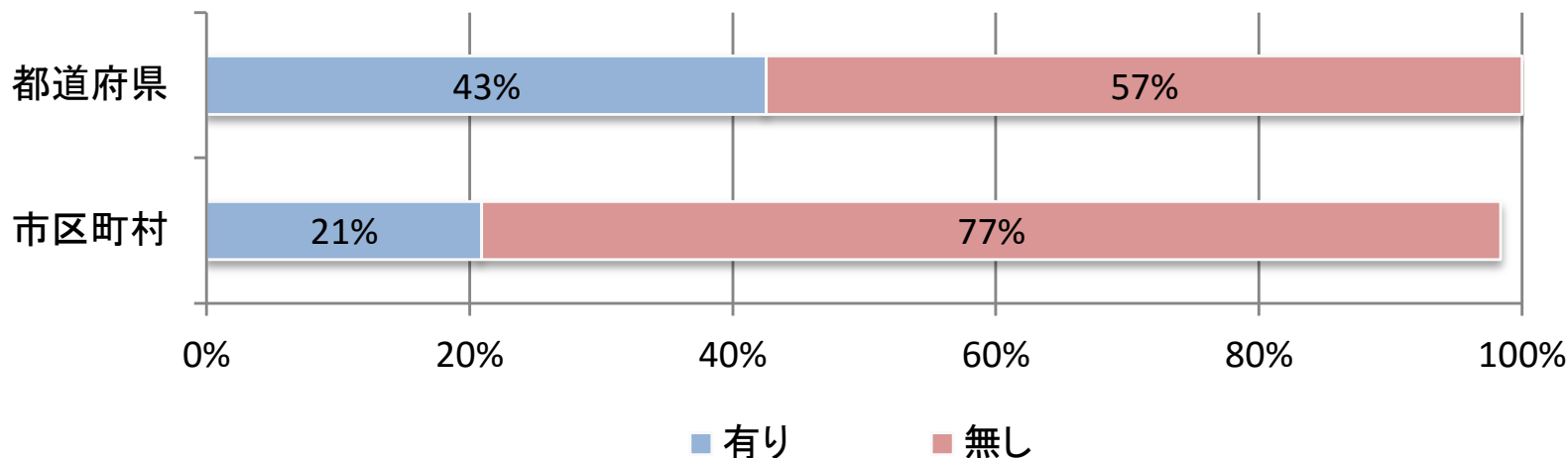
平成28年10月～平成28年12月

■調査項目（平成28年3月末時点の状況を調査）

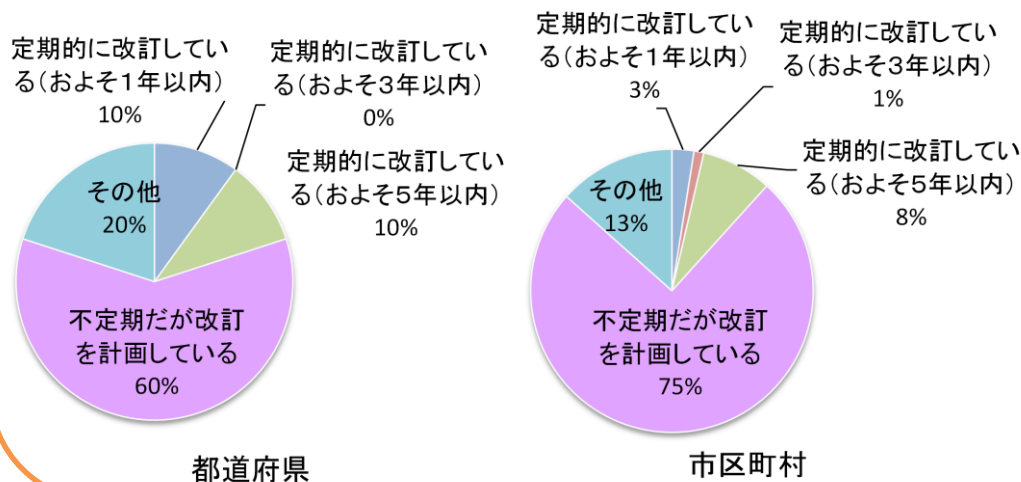
1. 災害廃棄物に関する計画の策定状況
2. 災害廃棄物処理計画の策定における課題
3. 災害時における有害物質の流出・漏えいに伴う有害廃棄物等対策に関する検討の有無
4. 仮置場の確保や候補地の選定に関する検討の有無
5. 廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発・実施の有無
6. 自治体間や自治体と民間事業者間の災害協定等の締結について
- 7-1. ごみ焼却施設の老朽化状況
- 7-2. ごみ焼却施設の災害時の自立稼働状況

単独の災害廃棄物処理計画の策定状況(平成28年3月時点)

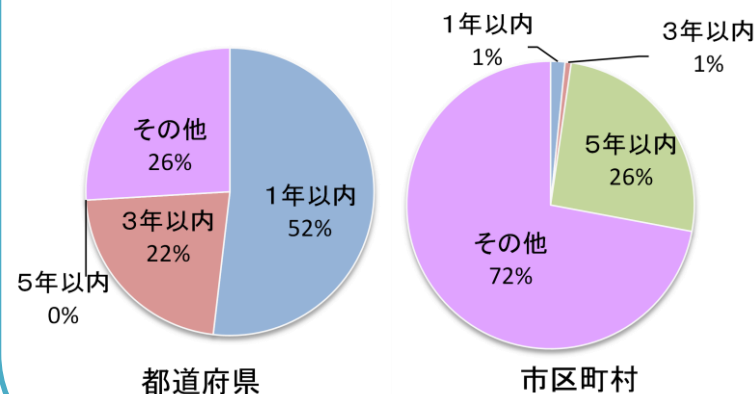
単独の災害廃棄物処理計画の有無



(有りのうち) 改訂計画の間隔

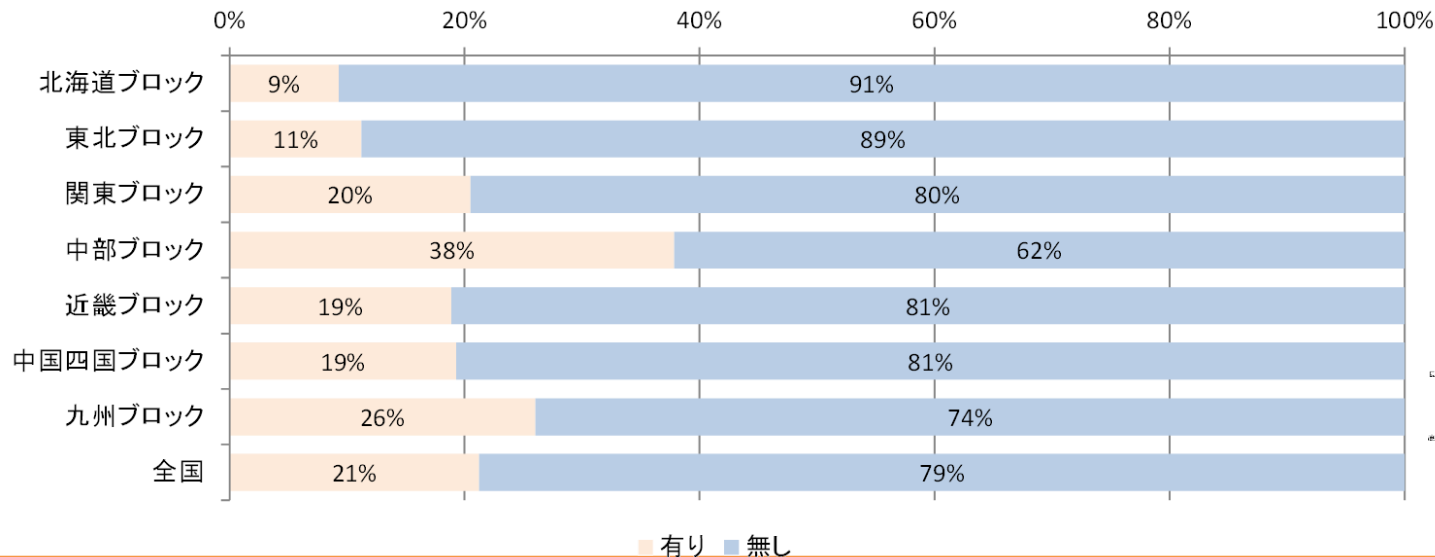


(無しのうち) 今後の策定期期

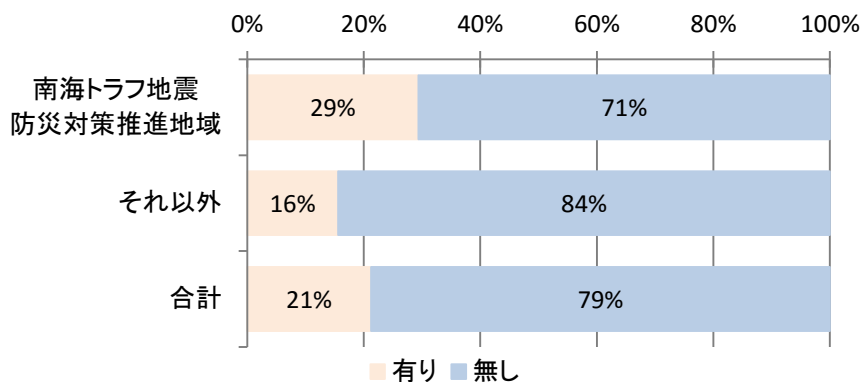


単独の災害廃棄物処理計画の策定状況(平成28年3月時点)

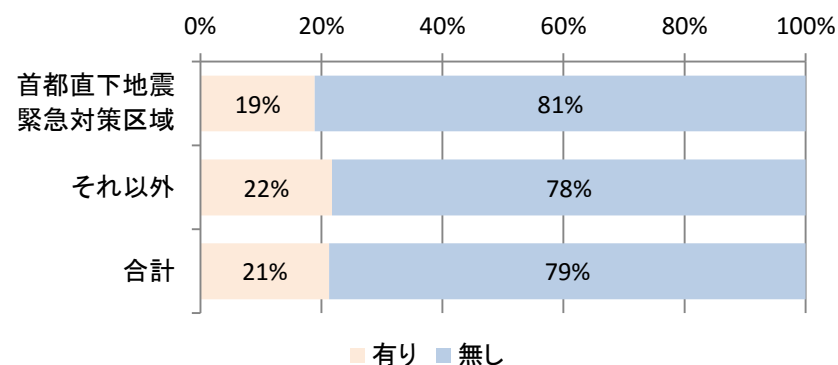
ブロック別の市区町村の単独の災害廃棄物処理計画の有無



南海トラフ地震防災対策推進地域とそれ以外の地域の災害廃棄物処理計画の有無(市区町村別)

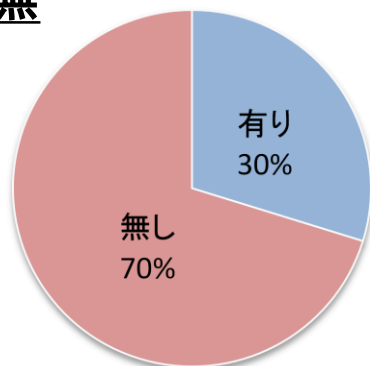


首都直下地震緊急対策区域とそれ以外の地域の災害廃棄物処理計画の有無(市区町村別)



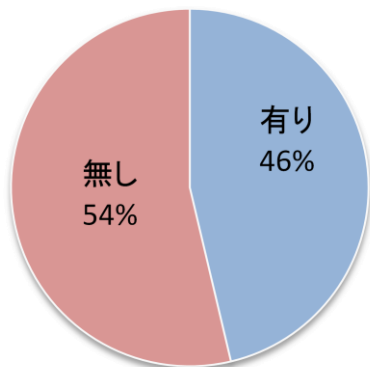
仮置場の確保や候補地に選定に関する検討の有無

都道府県



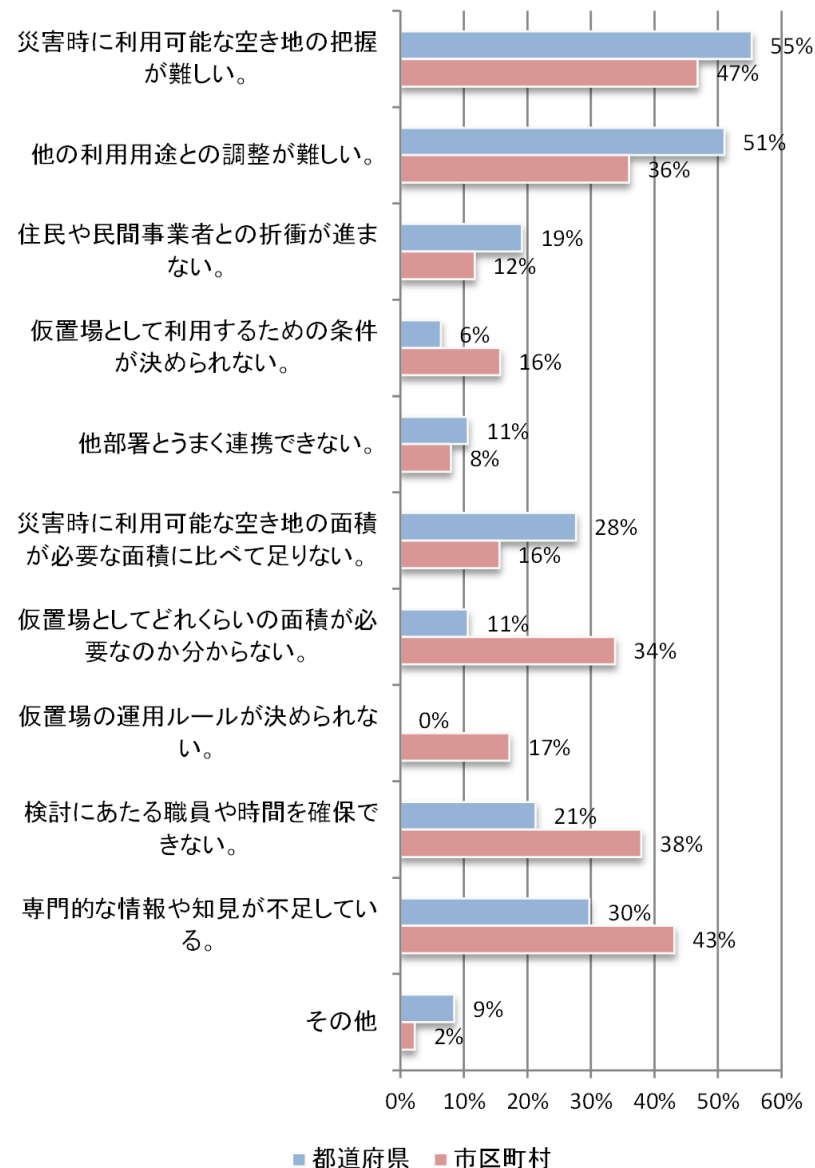
- 検討をしている都道府県のうち、約29%が災害廃棄物処理計画に記載する等により公開
- 検討をしている都道府県のうち、約29%が二次仮置場と一次仮置場に分けて選定

市区町村

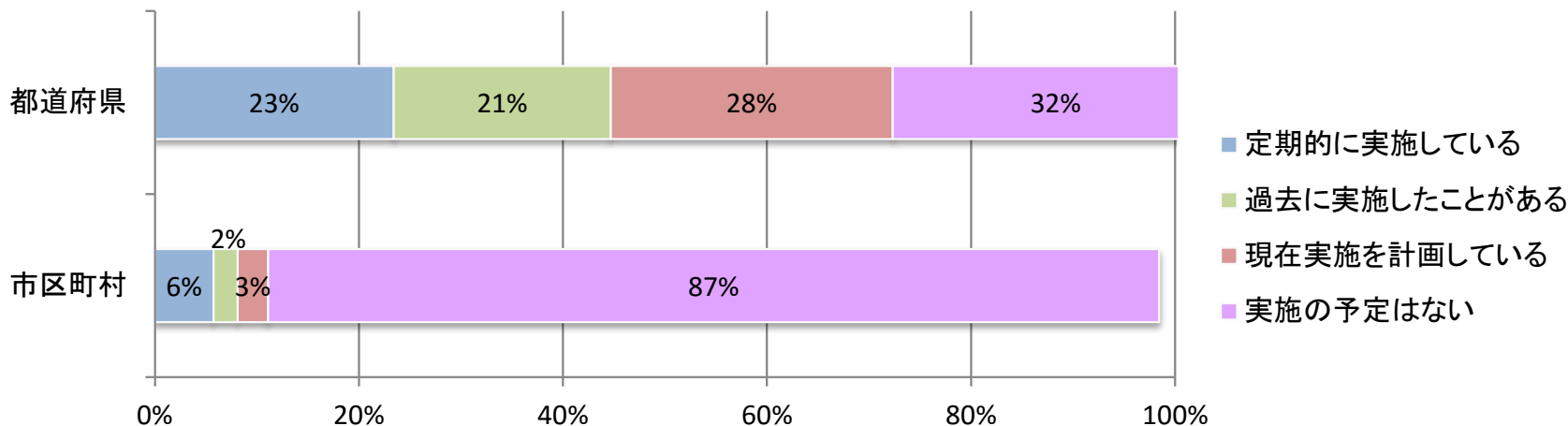


- 検討をしている市区町村のうち、約61%が災害廃棄物処理計画に記載する等により公開
- 検討をしている市区町村のうち、約22%が二次仮置場と一次仮置場に分けて選定

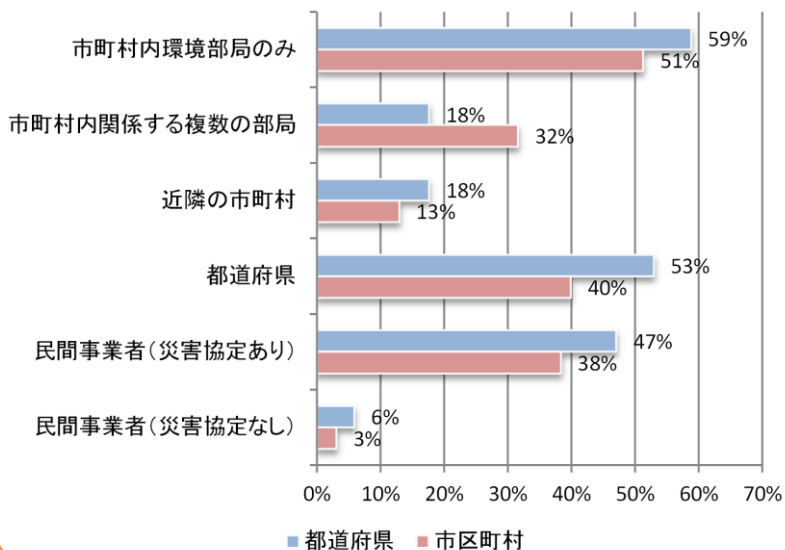
仮置場の確保や候補地の検討における課題(複数回答可)



災害時の廃棄物処理対応に関する研修や訓練について



参加者の範囲（複数選択可）



教育・訓練の実施における課題（複数選択可）

